

<先週の指標の動き>

指標名	数値	コメント
2月労働力調査 (速報、3/31) 完全失業率 (季節調整値) 完全失業者数 (季節調整値)	2.4% 166万人 前月差+2万人	2月の完全失業率は、2.4%と前月から横ばい。就業者数が前月に比べ3万人増加する一方、失業者数も非自発的な離職を中心に2万人増加。
2月一般職業紹介状況 (3/31) 有効求人倍率 (新規学卒者を除きパートタイムを含む、季節調整値) 新規求人倍率 (新規学卒者を除きパートタイムを含む、季節調整値)	1.45倍 前月差▲0.04ポイント 2.22倍 前月差+0.18ポイント	2月の有効求人倍率は、1.45倍と前月から▲0.04ポイント低下。有効求職者数が前月比+0.3%増加した一方、有効求人数は同▲2.2%と減少。 先行指標とされる新規求人倍率は、前月差+0.18ポイントの低下。新規求職件数が同▲1.3%減少した一方、新規求人数が同+7.1%と増加。
2月商業動態統計 (速報、3/31) 小売業販売額 百貨店・スーパー販売額 (既存店)	前年比+1.7% (▲0.4%) 前年比+0.2% (▲1.5%)	2月の小売業販売額は、前年比+1.7%と5ヵ月ぶりの増加。新型コロナの影響で、衛生用品や日用品の買いだめが発生し、ドラッグストアの販売が増加。 百貨店・スーパー販売額 (既存店) も、同+0.2%と5ヵ月ぶりの増加。インバウンド需要が蒸発した百貨店が同▲10.5%減少した一方、日用品の買いだめが発生したスーパーが同+5.3%増加。
2月鉱工業生産 (速報、3/31) 生産 出荷 在庫 在庫率 製造工業生産予測調査 3月見込み 4月見込み 経済産業省先行き試算値 3月見込み	前月比+0.4% 前月比+2.6% 前月比▲2.0% 前月比▲2.5% 前月比▲5.3% 前月比+7.5% 前月比▲3.1%	2月の鉱工業生産指数は、前月比+0.4%と3ヵ月連続の上昇。電子部品・デバイス工業や化学工業などが指数を押し上げ。 生産予測調査では、3月に前月比▲5.3%、4月に同+7.5%の生産見込み。一方、予測指数の傾向的な誤りを修正した経済産業省先行き試算値では、3月は同▲3.1%と、大幅な減産となる見通し。 経済産業省は生産の基調判断を「生産は一進一退ながら弱含み」に据え置き。
2月住宅着工統計 (3/31) 新設住宅着工戸数 (季節調整値) 持家 (季節調整値) 貸家 (季節調整値) 分譲住宅 (季節調整値) 季節調整済年率換算値 2月建築着工床面積 民間非住宅	前月比+7.2% 前月比+10.0% 前月比+0.3% 前月比+12.8% 87.1万戸 前年比▲2.2% (▲27.2%)	2月の新設住宅着工戸数は、前月比+7.2%と3ヵ月ぶりの増加。利用関係別にみると、持家や分譲住宅の増加が全体を押し上げ。 建築着工床面積 (民間非住宅) は、前年比▲2.2%と7ヵ月連続の減少。用途別では、倉庫が増加した一方、事務所、店舗、工場が大きく減少。用途別では、製造業用や不動産業用、宿泊業・飲食サービス業用が大きく減少。
3月乗用自動車新車販売台数 (日本自動車販売連合会、全国軽自動車協会連合会、4/1)	前年比▲8.9% (▲9.8%) (軽自動車含む)	3月の乗用自動車新車販売台数 (軽自動車含む) は、前年比▲8.9%と6ヵ月連続の減少。内訳をみると、小型車が同+0.2%と6ヵ月ぶりに増加した一方、普通車が同▲17.4%、軽自動車が同▲6.8%と大幅に減少。消費増税による購買意欲の低下に加え、新型コロナウイルスの感染拡大に伴う来客数の減少も販売を下押し。

3月日銀短観 業況判断DI (「良い」－「悪い」、%ポイント)	(4/1)	12月→3月→(6月見通し)	3月の業況判断DIは、大企業・製造業が前回調査対比▲8%ポイントと5四半期連続で低下。新型コロナ流行による海外経済の減速を背景に、業務用機械や生産用機械、繊維など幅広い業種が下振れ。大企業・非製造業も、同▲10%ポイントと3四半期連続で低下。インバウンド需要の蒸発を受けて、宿泊・飲食サービスや対個人サービスが大幅に低下。先行き判断DIは、全規模・全産業で▲14%ポイントと大幅に低下。新型コロナの影響拡大に対する懸念から、先行きの景況感は厳しい見方に。なお、今回の調査は回収基準日が3月11日であったため、足許の新型コロナの感染拡大の影響が十分に織り込まれていない模様。
全規模 全産業		+4 → ▲4 → ▲18	
製造業		▲4 → ▲12 → ▲22	
非製造業		+11 → +1 → ▲14	
大企業 全産業		+9 → 0 → ▲6	
製造業		0 → ▲8 → ▲11	
非製造業		+20 → +8 → ▲1	
中小企業 全産業		+1 → ▲7 → ▲23	
製造業		▲9 → ▲15 → ▲29	
非製造業		+7 → ▲1 → ▲19	
経常利益 (2019年度→2020年度計画、前年度比)			2019年度の経常利益計画は、前年度比▲7.6%と、前回調査(同▲7.5%)とほぼ横ばい。非製造業は▲1.0%ポイント下方修正された一方、製造業が▲1.3%ポイントの上方修正。
全規模 全産業		▲7.6% → ▲2.5%	
設備投資額 (2019年度→2020年度計画、前年度比、 土地を含みソフトウェア、研究開発を除く)			2020年度の経常利益計画は、前年度比▲2.5%と、2年連続の減益を予想。内外景気の減速が見通せないなか、慎重な収益計画となった模様。
全規模 全産業		+2.7% → ▲0.4%	2019年度の設備投資計画は、前年度比+2.7%と、前回調査(同+3.2%)からやや下方修正。企業業績の下振れによって、設備投資マインドが慎重化。
大企業 製造業		+8.3% → +4.3%	2020年度の設備投資計画は、前年度比▲0.4%と、例年並みの出だしに。もともと、今後は新型コロナの影響で投資を先送りする動きが広がる見込み。
非製造業		+4.8% → +0.3%	
中小企業 製造業		+1.5% → ▲9.4%	
非製造業		▲1.4% → ▲13.2%	

※〈 〉は前月の前年比

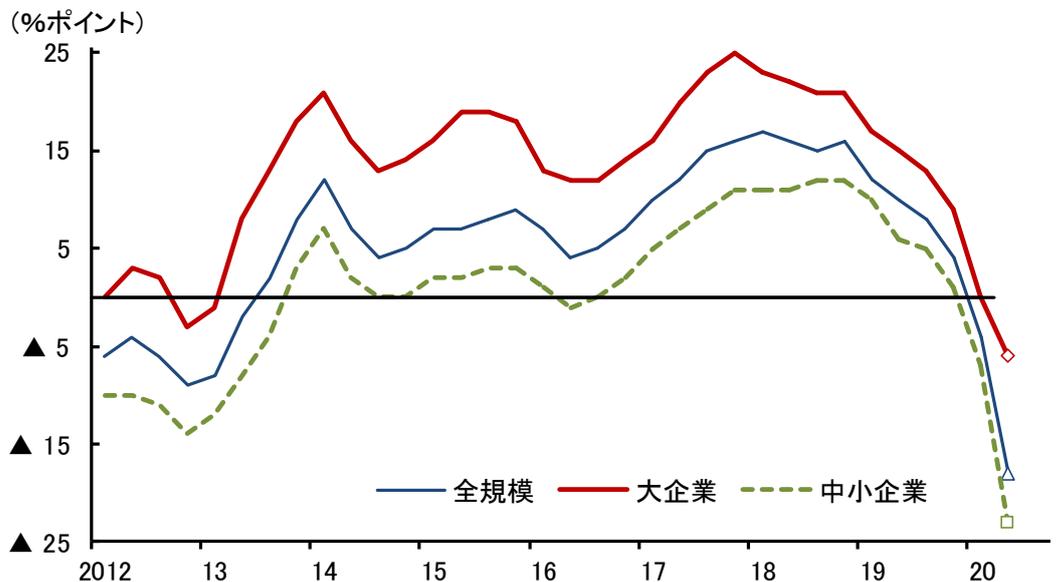
<国内景気の現状判断と当面の見通し>

(1) 国内景気の現状判断
わが国経済は、新型コロナの影響で大幅な落ち込み。中国人観光客を中心としたインバウンド需要の減少やアジア経済の下振れを背景に、輸出が大幅に減少。さらに、国内での感染者数の拡大を受け、国内家計の消費活動も大きく落ち込んでいるほか、企業も設備投資を先送りする動き。
(2) 当面の見通し
先行きを展望すると、景気が回復に転じる時期は、新型コロナの流行状況に左右。今回の見通しでは、政府の感染拡大対策が効果を発揮し、5月中に流行が収束に向かうと想定。国内での感染拡大が落ち着けば、外出の自粛により下振れていた個人消費が持ち直すことで、景気は再び回復軌道に復帰する見通し。
もともと、新型コロナの流行が早期に収束すると想定しても、インバウンド需要や貿易活動が元の水準に戻るには、時間を要する見込み。個人消費も、雇用所得環境の悪化が重石となり総じて緩やかな回復ペースにとどまるため、V字型の力強い景気回復は期待薄。結果として、2020年度の成長率は▲1.4%と、大幅なマイナス成長に。

<当面の国内主要経済指標等のスケジュール>

月日	指標名等	発表機関
4/7 (火)	2月 景気動向指数 2月 家計調査 2月 毎月勤労統計 2月 消費活動指数	内閣府 総務省 厚生労働省 日本銀行
4/8 (水)	2月 機械受注 3月 景気ウォッチャー調査 2月 国際収支	内閣府 内閣府 財務省
4/9 (木)	3月 消費動向調査	内閣府
4/10 (金)	3月 貸出・預金動向 3月 企業物価指数	日本銀行 日本銀行

(図表1)日銀短観・業況判断DI

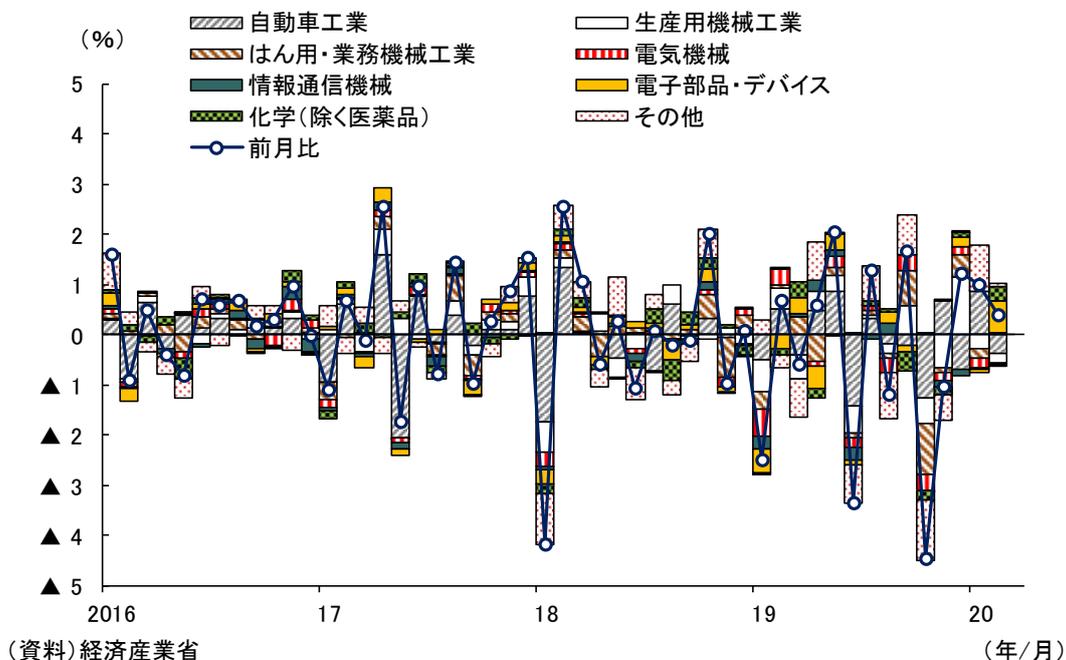


(資料)日本銀行

(年/期)

(注)2020年6月(白抜き)は、3月調査の「先行き」

(図表2)鉱工業生産(季節調整値、前月比)



(資料)経済産業省

(年/月)

本資料は、情報提供を目的に作成されたものであり、何らかの取引を誘引することを目的としたものではありません。本資料は、作成日時時点で弊社が一般に信頼出来ると思われる資料に基づいて作成されたものですが、情報の正確性・完全性を保証するものではありません。また、情報の内容は、経済情勢等の変化により変更されることがありますので、ご了承ください。

わが国の主要景気指標

2020/4/3

	2019年度	(%)					
		2019年 10~12	2020年 1~3	2019年 12月	2020年 1月 2月 3月		
鉱工業生産指数		<▲ 4.1> (▲ 6.3)		< 1.2> (▲ 3.1)	< 1.0> (▲ 2.3)	< 0.4> (▲ 4.7)	
鉱工業出荷指数		<▲ 4.9> (▲ 6.1)		< 0.3> (▲ 3.4)	< 0.6> (▲ 3.3)	< 2.6> (▲ 4.7)	
鉱工業在庫指数(末)		< 1.3> (1.3)		< 0.9> (1.3)	< 1.6> (3.9)	<▲ 2.0> (1.4)	
生産者製品在庫率指数		< 6.1> (9.3)		< 0.8> (6.1)	<▲ 1.6> (9.5)	<▲ 2.5> (8.6)	
稼働率指数(2010年=100)		95.5 <▲ 5.1>		95.1 <▲ 0.4>	96.1 < 1.1>		
第3次産業活動指数		<▲ 2.9> (▲ 1.8)		<▲ 0.3> (▲ 1.0)	< 0.8> (▲ 1.1)		
全産業活動指数		<▲ 3.1> (▲ 2.8)		<▲ 0.1> (▲ 1.4)	< 0.8> (▲ 1.4)		
機械受注 (船舶・電力を除く民需)		<▲ 1.8> (▲ 1.5)		<▲ 11.9> (▲ 3.5)	< 2.9> (▲ 0.3)		
建設工事受注(民間)		(5.7)		(14.7)	(▲ 15.9)	(▲ 3.9)	
公共工事請負金額		(4.4)		(▲ 3.6)	(9.6)	(▲ 5.4)	
新設住宅着工戸数 (年率、万戸)		86.5 (▲ 9.4)		85.2 (▲ 7.9)	81.3 (▲ 10.1)	87.1 (▲ 12.3)	
消費支出 (全世帯、名目) (実質)		(▲ 3.4) (▲ 4.0)		(▲ 1.4) (▲ 2.0)	(▲ 3.9) (▲ 4.8)	(▲ 3.1) (▲ 3.9)	
(勤労者世帯、名目) (実質)		(▲ 3.0) (▲ 3.6)		(▲ 0.8) (▲ 1.4)	(▲ 3.2) (▲ 4.1)	(▲ 4.1) (▲ 4.9)	
百貨店売上高		(▲ 8.8)		(▲ 5.0)	(▲ 3.1)	(▲ 12.2)	
チェーンストア売上高		(▲ 2.9)		(▲ 3.3)	(▲ 2.0)	(4.1)	
乗用車登録・販売台数	(▲ 4.4)	(▲ 16.0)	(▲ 10.0)	(▲ 11.1)	(▲ 12.1)	(▲ 9.8)	(▲ 8.9)
完全失業率		2.25		2.20	2.38	2.40	
有効求人倍率		1.57		1.57	1.49	1.45	
現金給与総額 (5人以上)		(▲ 0.1)		(▲ 0.2)	(1.5)		
所定外労働時間 (〃)		(▲ 2.4)		(▲ 2.7)	(▲ 2.9)		
常用雇用 (〃)		(2.2)		(2.1)	(1.9)		
企業倒産件数		2,211		704	773	651	
前年差		141		82	107	63	
M2 (平残)		(2.6)		(2.7)	(2.8)	(3.0)	
広義流動性 (平残)		(2.3)		(2.6)	(2.7)	(2.7)	
経常収支 (兆円)		3.78		0.52	0.61		
前年差		1.18		0.06	0.04		
通関貿易収支 (兆円)		▲0.24		▲0.16	▲1.32	1.11	
前年差		1.01		▲0.10	0.11	0.78	
通関輸出 (兆円)		19.53		6.58	5.43	6.32	
		(▲ 7.8)		(▲ 6.3)	(▲ 2.6)	(▲ 1.0)	
輸出数量		(▲ 3.8)		(▲ 1.9)	(▲ 1.6)	(▲ 2.4)	
輸出価格		(▲ 4.2)		(▲ 4.6)	(▲ 1.0)	(1.4)	
通関輸入 (兆円)		19.77		6.74	6.75	5.21	
		(▲ 11.9)		(▲ 4.8)	(▲ 3.6)	(▲ 13.9)	
輸入数量		(▲ 4.4)		(1.2)	(▲ 1.7)	(▲ 17.3)	
輸入価格		(▲ 7.8)		(▲ 6.0)	(▲ 1.9)	(4.1)	
金融収支 (兆円)		2.70		1.25	1.06		
前年差		0.00		1.19	▲1.64		
企業向けサービス価格指数 (2015年=100)		< 2.0> (2.0)		< 0.0> (2.1)	<▲ 0.3> (2.3)	< 0.0> (2.1)	

	企業物価 (%)			
	国内		輸出	輸入
	前月比	前年比	前年比	前年比
2017年度		2.7	4.7	9.6
2018年度		2.2	0.8	6.5
2019/1~3	▲0.7	0.9	▲1.7	▲0.1
4~6	0.4	0.6	▲2.2	▲2.1
7~9	▲0.7	▲0.9	▲5.7	▲8.9
10~12	1.2	0.3	▲5.6	▲9.7
2019/2	0.3	0.9	▲1.6	▲0.8
3	0.3	1.3	0.1	2.4
4	0.4	1.3	0.2	1.5
5	▲0.1	0.7	▲2.6	▲1.9
6	▲0.6	▲0.2	▲4.3	▲5.8
7	▲0.1	▲0.7	▲5.0	▲8.4
8	▲0.2	▲0.9	▲5.9	▲8.5
9	0.0	▲1.1	▲6.3	▲9.7
10	1.2	▲0.3	▲6.3	▲10.9
11	0.1	0.2	▲6.1	▲11.3
12	0.1	0.9	▲4.4	▲6.7
2020/1	0.1	1.5	▲1.5	▲0.8
2	▲0.4	0.8	▲2.1	▲1.8

	(%)				
	全国	消費者物価		除く生鮮食品	
		前月比	前年比	前月比	前年比
2017年度			0.7		0.7
2018年度			0.7		0.8
2019/1~3	▲0.2	0.3	▲0.2	0.8	
4~6	0.2	0.8	0.4	0.8	
7~9	0.0	0.3	▲0.1	0.5	
10~12	0.5	0.5	0.5	0.6	
2019/2	0.0	0.2	0.1	0.7	
3	0.0	0.5	0.1	0.8	
4	0.3	0.9	0.3	0.9	
5	0.0	0.7	0.0	0.8	
6	▲0.1	0.7	▲0.2	0.6	
7	▲0.1	0.5	▲0.1	0.6	
8	0.3	0.3	0.2	0.5	
9	0.1	0.2	▲0.1	0.3	
10	0.3	0.2	0.4	0.4	
11	0.1	0.5	0.2	0.5	
12	0.0	0.8	0.0	0.7	
2020/1	▲0.1	0.7	▲0.2	0.8	
2	▲0.2	0.4	▲0.1	0.6	

	(%)				
	東京 都区部	消費者物価		除く生鮮食品	
		前月比	前年比	前月比	前年比
2020/1	▲0.3	0.6	▲0.3	0.7	
2	▲0.1	0.4	0.0	0.5	
3	0.0	0.4	0.1	0.4	

	(2015年=100)		
	景気動向指数		
	先行	一致	遅行
2019/1	96.3	100.5	104.8
2	96.7	101.6	104.6
3	96.1	101.0	104.7
4	96.1	101.7	104.7
5	95.1	102.4	104.6
6	93.7	99.3	104.6
7	93.6	99.5	104.7
8	92.2	98.9	104.5
9	92.2	100.7	104.2
10	91.4	96.1	103.5
11	90.6	95.2	103.6
12	90.9	94.4	103.7
2020/1	90.5	95.2	103.7

	2018年度	2019年					2020年
		10~12	1~3	4~6	7~9	10~12	
業況判断D I		19	12	7	5	0	▲8
大企業・製造							
非製造		24	21	23	21	20	8
中小企業・製造		14	6	▲1	▲4	▲9	▲15
非製造		11	12	10	10	7	▲1
売上高 (法人企業統計)	(▲ 0.6)	(3.7)	(3.0)	(0.4)	(▲ 2.6)	(▲ 6.4)	
経常利益	(0.4)	(▲ 7.0)	(10.3)	(▲ 12.0)	(▲ 5.3)	(▲ 4.6)	
売上高経常利益率	5.5	5.2	6.0	6.7	5.0	5.3	
実質GDP		< 0.6>	< 0.5>	< 0.6>	< 0.0>	<▲ 1.8>	
(2011年連鎖価格)	(0.3)	(▲ 0.3)	(0.8)	(0.9)	(1.7)	(▲ 0.7)	
名目GDP		< 0.2>	< 1.1>	< 0.6>	< 0.4>	<▲ 1.5>	
	(0.1)	(▲ 0.9)	(0.9)	(1.3)	(2.3)	(0.5)	

(注) < >内は季節調整済前期比、
()内は前年(同期(月))比。

(出所) 内閣府、総務省、財務省、厚生労働省、経済産業省、国土交通省、日本銀行、日本自動車販売協会連合会、全国軽自動車協会連合会、日本百貨店協会、日本チェーンストア協会、株式会社東京商工リサーチ、保証事業会社3社